

亀山市中期財政見通し

(平成29年度～平成33年度)

平成29年2月
亀山市

亀山市中期財政見通しの概要

1. 策定の目的

本市は、液晶関連産業の集積等による好調な市税収入に支えられ、平成17年度から平成22年度までの間、普通交付税の不交付団体となるなど強固な財政基盤を形成してきましたが、世界的な経済不況などによる市税収入の落ち込みなどから、平成23年度に再び交付団体に転じ、行政経営の大きな転換点を迎えたことから、平成27年8月には第2次亀山市行財政改革大綱を策定し、持続可能な行財政運営の確立を目指した取組みを行っています。

また、平成29年度から5年間の第2次亀山市総合計画前期基本計画の策定を行い、さまざまな分野における施策を積極的に推進し、基本構想に位置付ける将来都市像の実現を図ることとしました。

こうした中、中期的な視点から基本計画の具現化を図るための施策・事業の選択、後年度負担等を明らかにすることや、財政的視点から基本計画を補完し、実効性を高めるとともに、将来の課題・問題点を捉えた健全な財政運営の基本資料とするため平成27年2月に策定した「中期財政見通し」について、現行の地方税財政制度や事業計画等に基づき再度試算し、見直しを行いました。

2. 財政見通しの基本的な考え方

(1) 見通しの期間は5年間

前期基本計画期間である平成29年度から平成33年度までの5年間を対象とします。なお、平成29年度の数値は平成29年度当初予算額としています。

(2) 現行の地方税財政制度等に基づき試算

「中期財政見通し」の策定にあたっては、現行の地方税財政制度等に基づき、現在の行政水準を維持した場合の将来にわたる財政収支を試算したものであり、地方税財政制度や市税収入等に大きな変化が生じた場合は、期間内であっても見直しを行うものとします。

3. 財政収支試算の結果

平成29年度から平成33年度までの財政収支を試算した結果、
財政調整基金が5年間で約19億円減少する見込みとなりました。

(単位:百万円)

項 目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
歳入	一般財源	13,660	13,750	13,480	13,440	13,490
	市税	10,200	9,970	9,910	9,810	9,700
	地方交付税	2,070	2,390	2,170	2,220	2,380
	うち臨時財政対策債	560	620	550	1,080	1,170
	その他(地方譲与税等)	1,390	1,390	1,400	1,410	1,410
	国・県支出金	3,200	3,750	3,600	3,750	4,330
	市債	1,720	1,670	900	1,450	1,940
	その他	1,280	1,250	1,210	1,190	1,190
	合 計	19,860	20,420	19,190	19,830	20,950
	歳出	義務的経費	9,210	9,180	8,940	9,230
人件費		3,830	3,770	3,690	3,810	3,810
うち退職手当		230	210	170	340	380
扶助費		3,120	3,160	3,240	3,350	3,420
公債費		2,260	2,250	2,010	2,070	2,200
投資的経費		3,140	3,420	2,290	2,800	3,850
その他経費		8,710	8,920	8,890	8,840	8,850
物件費		4,000	4,150	4,110	4,200	4,170
補助費等		2,210	2,190	2,190	2,100	2,130
繰出金		1,780	1,870	1,880	1,870	1,860
その他		720	710	710	670	690
合 計		21,060	21,520	20,120	20,870	22,130
歳入歳出差引額		△ 1,200	△ 1,100	△ 930	△ 1,040	△ 1,180
財政調整基金繰入金	1,200	1,100	930	1,040	1,180	
決算剰余金積立	400	400	400	400	400	
調整額(前年度繰越金)	300	300	300	300	300	
年度末財政調整基金残高	3,500	3,100	2,870	2,530	2,050	
政策的経費(再掲)	4,280	4,690	3,570	4,000	5,060	
(うち一般財源)	1,820	1,900	1,750	1,560	1,610	
年度末減債基金残高	320	270	270	270	270	
減債基金繰入金	60	50	0	0	0	

4.今後の財政運営における課題

歳入では、市税については緩やかな減少傾向が続き、普通交付税については平成31年度に合併算定替期間が終了し平成32年度から一本算定に移行することから、平成33年度と平成29年度を比較すると、一般財源ベースで約2億円の減額となる見込みです。

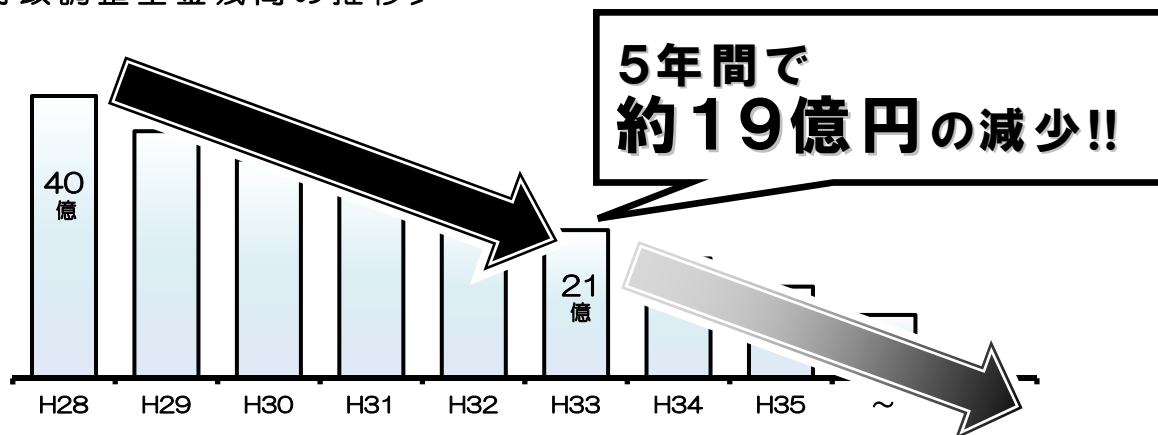
一方、歳出では、亀山駅周辺整備事業のスタートに伴い投資的経費の増加を見込むほか、障がい者サービスの拡充等に伴う扶助費の増加等を見込んでいます。

これに対応するため、各基金の有効活用により財源を手当てすることとなりますが、平成28年度末で40億円の財政調整基金残高は、5年間で約19億円減少し、平成33年度末には約21億円となる見込みであり、将来の財政運営は極めて困難なものとなることが予想されます。

また、今回の中期財政見通しの試算にあたっては、前期基本計画第1次実施計画に掲げる事業を考慮していますが、将来的に実施が見込まれる新規事業を含めると、財政運営の厳しさがより一層増すこととなります。

このような試算結果であることから、将来の亀山市を見据えた上で、着実に行財政改革を推進していく必要があります。そのためにも、今回の中期財政見通しの試算結果を踏まえ、第2次行財政改革大綱において定めた財政運営の健全性を確保するための取組項目を着実に推進し、持続可能な行財政運営の確立を目指すものといたします。

〔財政調整基金残高の推移〕



5. 試算の方法

〔歳入〕

○市税

（個人市民税）

・年金支給年齢の段階的な引き上げにより、定年退職後の再雇用率が高いことから、納税義務者数が増加すると見込まれるが、個人所得は毎年減少傾向にあるため、平成29年度以降はほぼ横ばいと見込む。

（法人市民税）

・平成31年度からの法人市民税率引き下げ（9.7%から6.0%へ）に伴う減収を見込む。

（固定資産税）

・土地については、地価の下落や農地転用等による宅地の増加を見込む。

・家屋については、過去の実績から一定数の新築及び取り壊しを見込む。また、平成30年度・33年度の評価替えに伴う減収を見込む。

・償却資産については、液晶関連及び自動車関連企業の新規投資を見込むとともに、現有資産の減価償却による減少分を見込む。

（軽自動車税）

・税制改正に伴う税率の見直しによる増収を見込む。

（例：四輪以上・乗用・自家用は7,200円から10,800円へ）

（たばこ税）

・過去の実績により、喫煙者が減少すると見込み、毎年約1%の減収を見込む。

（都市計画税）

・固定資産税と同様に、地価の下落、評価替えによる影響を考慮し、減収を見込む。

○地方交付税

・普通交付税は、平成29年予算額を基本とし、市税収入や公債費等の増減及び合併算定替による増加分の段階的な縮減（平成31年度まで）を考慮して試算。（10ページ参照）

・特別交付税については、平成29年度予算額3億5千万円で据え置き。

○地方譲与税等

・地方譲与税や各種交付金については、制度の見直しや景気動向等による不確定要素が多いため、平成29年度予算額を据え置き。ただし、地方消費税交付金については、平成31年10月1日からの消費税率の引き上げを考慮し、平成31年度以降の増加を見込む。

○国・県支出金

・平成29年度予算の一定額を基準とし、現行制度に基づき、実施予定事業及び扶助費の増を鑑み試算。

○市債

・平成29年度予算の一定額を基準とし、充当率・交付税措置を考慮して、実施予定事業に応じた額により試算。

○その他の歳入

・分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金等を計上しており、平成29年度予算を据え置くほか、繰越金については、毎年度1億円を見込む。

〔歳出〕

○人件費

・職員人件費については、平成29年度予算の給与に、各年度定年退職者にかかる退職手当を加算した。

○扶助費

・児童手当については、現行制度が存続するものとして試算した。
・その他の扶助費については、平成29年度予算の一定額を基準とし、障がい者（児）自立支援事業費や生活保護費等の伸びを見込む。

○公債費

・既発行の償還計画に基づく元利償還金に、計画上の新たな発行予定を勘案して試算した。

○投資的経費

・道路や橋梁、各施設の維持管理的な工事として定額を計上し、第1次実施計画に掲げる大型事業については、実施年度に相当額を見込む。ただし、亀山駅周辺整備事業については、第1次実施計画上の事業費に加

え、平成32年度以降に想定される事業費を計上した。

○物件費・補助費等

・現在の施策を継続して実施するものとし、平成29年度予算の一定額を基準とし試算した。

・物件費については、平成31年10月1日からの消費税率引き上げを考慮して試算した。

○繰出金

・各特別会計・企業会計において算定した繰出見込額を計上した。

○その他の歳出

・維持補修費、積立金、投資及び出資金については、平成29年度予算を据え置きとし、維持補修費については平成31年10月1日からの消費税率引き上げを考慮して試算した。

・予備費については、各年度4千万円を計上した。

〔財政調整基金〕

○取り崩し額：歳入歳出差引額とする。

○積立額：剰余金積立額＋前年度繰越金

・剰余金積立は、最近の決算額から4億円を計上した。

・調整額については、最近の決算から見込まれる、前年度繰越金3億円を計上した。

〔減債基金〕

○取り崩し額

・減債基金繰入金については、公債費負担の一般財源を約22億円に平準化する額を取り崩し、充当する。

※参考資料

(1) 標準的経費と政策的経費の見通し

(単位:百万円)

項 目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
標準的 経費 歳出	義務的経費	8,920	8,920	8,680	8,940	9,140
	人件費	3,830	3,770	3,690	3,810	3,810
	うち退職手当	230	210	170	340	380
	扶助費	2,830	2,900	2,980	3,060	3,130
	公債費	2,260	2,250	2,010	2,070	2,200
	投資的経費	640	560	560	570	570
	その他経費	7,220	7,350	7,310	7,360	7,360
	物件費	2,910	2,920	2,900	2,960	2,930
	補助費等	1,860	1,900	1,870	1,910	1,930
	繰出金	1,780	1,870	1,880	1,870	1,860
その他	670	660	660	620	640	
合 計	16,780	16,830	16,550	16,870	17,070	

(単位:百万円)

項 目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
政策的 経費 歳出	義務的経費	290	260	260	290	290
	人件費	0	0	0	0	0
	うち退職手当	0	0	0	0	0
	扶助費	290	260	260	290	290
	公債費	0	0	0	0	0
	投資的経費	2,500	2,860	1,730	2,230	3,280
	その他経費	1,490	1,570	1,580	1,480	1,490
	物件費	1,090	1,230	1,210	1,240	1,240
	補助費等	350	290	320	190	200
	繰出金	0	0	0	0	0
その他	50	50	50	50	50	
合 計	4,280	4,690	3,570	4,000	5,060	

(2) 決算の推移

(単位:千円)

項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入	地方税	10,347,631	11,328,281	10,930,324	10,633,987	10,238,400
	地方交付税	1,459,881	1,472,271	1,525,242	1,690,843	1,615,430
	国庫支出金	1,801,822	2,179,736	2,067,616	2,177,726	2,501,902
	県支出金	1,083,391	1,016,640	1,091,987	1,076,683	1,126,285
	市債	2,194,000	2,005,900	1,947,800	1,691,300	1,471,800
	その他	4,654,793	3,155,083	3,522,114	3,996,111	3,955,554
	計	21,541,518	21,157,911	21,085,083	21,266,650	20,909,371
歳出	人件費	3,952,297	3,790,975	3,883,141	3,842,338	3,897,038
	扶助費	2,838,344	2,934,808	3,300,164	3,411,128	3,310,801
	公債費	2,741,972	2,737,589	2,398,195	2,216,122	2,188,680
	投資的経費	3,161,505	2,987,771	2,747,278	2,385,675	2,772,821
	物件費	4,006,798	3,805,808	3,885,121	3,920,010	3,919,305
	補助費等	1,235,938	1,205,038	1,355,126	1,763,898	2,239,347
	繰出金	1,773,100	1,859,514	1,977,945	1,672,778	1,752,507
	その他	745,981	693,660	651,336	1,025,191	828,872
	計	20,455,935	20,015,163	20,198,306	20,237,140	20,909,371
歳入歳出差引額	1,085,583	1,142,748	886,777	1,029,510	0	
実質収支額	997,718	992,473	725,448	968,363	0	

※平成28年度は、3月補正後の見込みによる。

(3) 財政指標の推移

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支比率(%)	93.5	88.5	87.0	86.9	91.7
公債費負担比率(%)	14.2	15.9	14.5	13.9	13.9
実質公債費比率(%)	4.2	4.3	3.2	2.4	2.7
財政力指数(3ヶ年平均)	0.999	0.975	0.976	0.964	0.948
財政力指数(単年度)	0.976	0.979	0.973	0.939	0.931

※平成28年度の各指数は見込みによる。

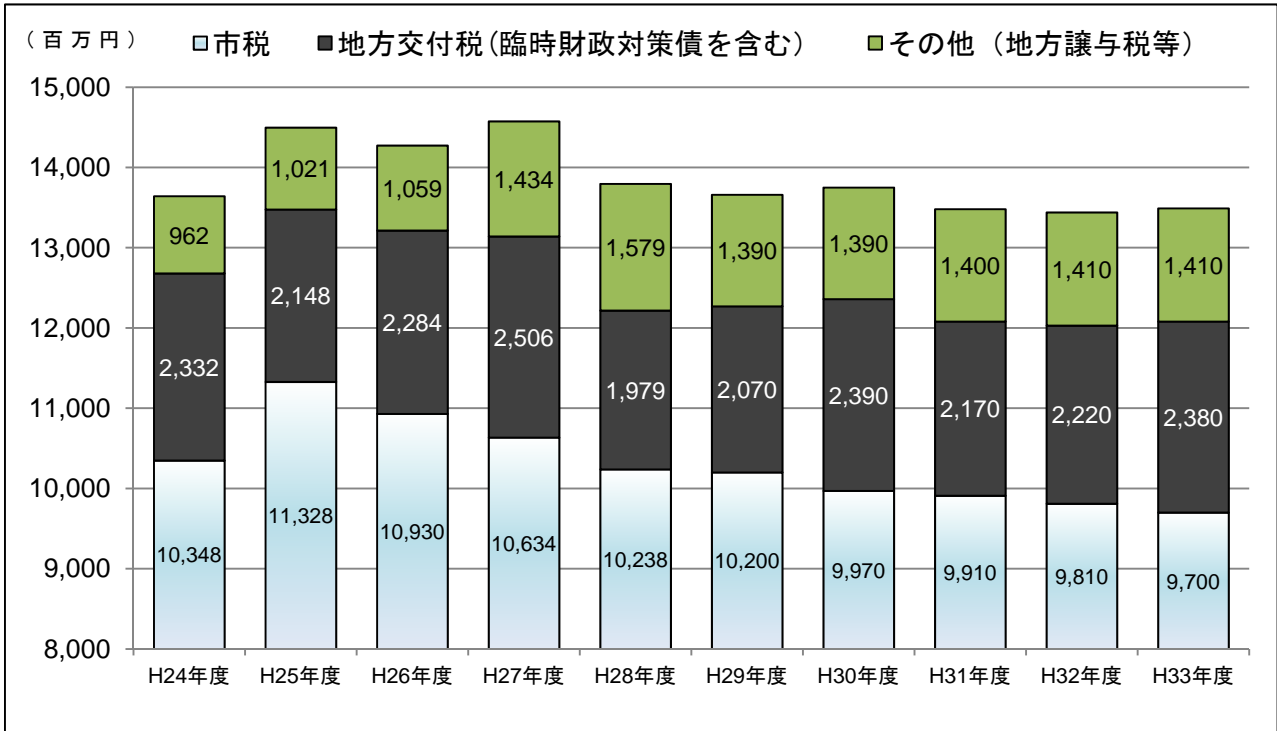
(4) 基金・市債残高の推移(一般会計分)

(単位:百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基金残高	9,877	10,077	9,944	9,474	9,155
うち財政調整基金	3,957	4,474	4,452	4,268	4,000
うち減債基金	910	581	432	382	382
市債残高	18,128	17,629	17,375	17,015	16,920

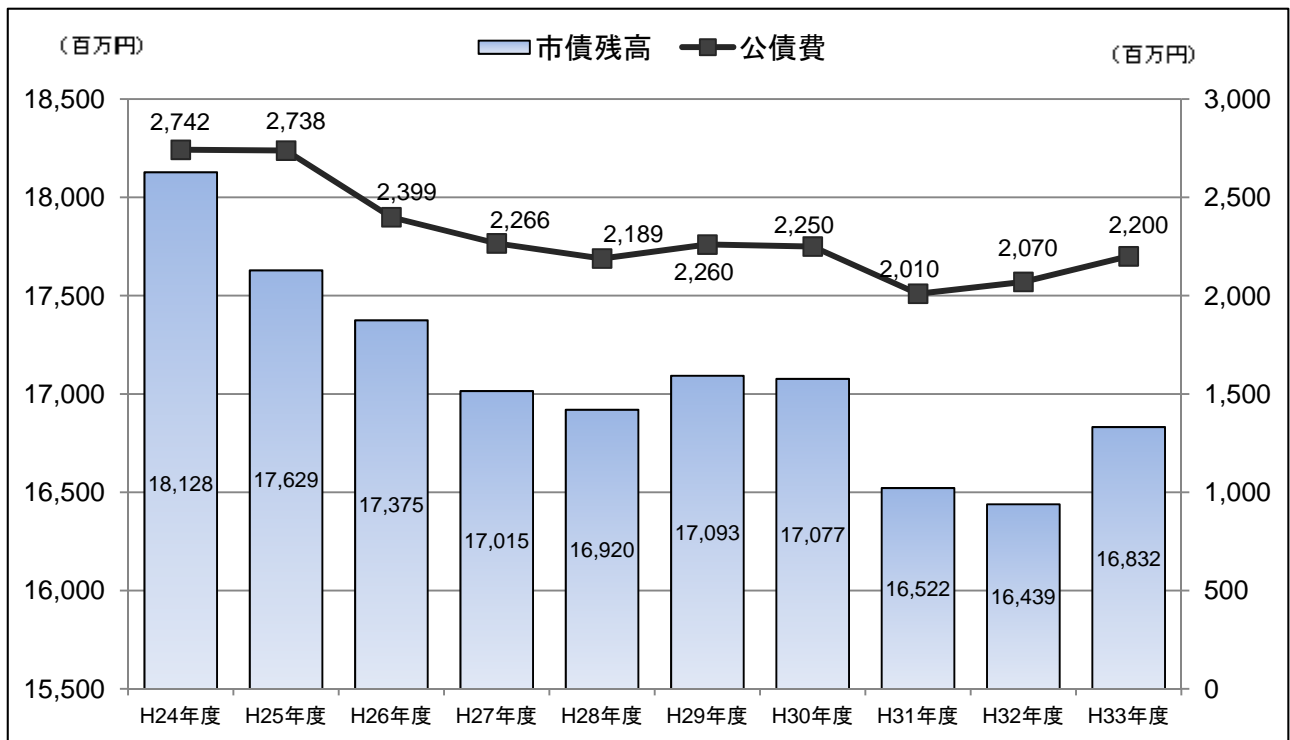
※平成28年度の残高は見込みによる。

(5) 一般財源の推移



※平成27年度までは決算額、平成28年度は予算額、以降は見込みによる。

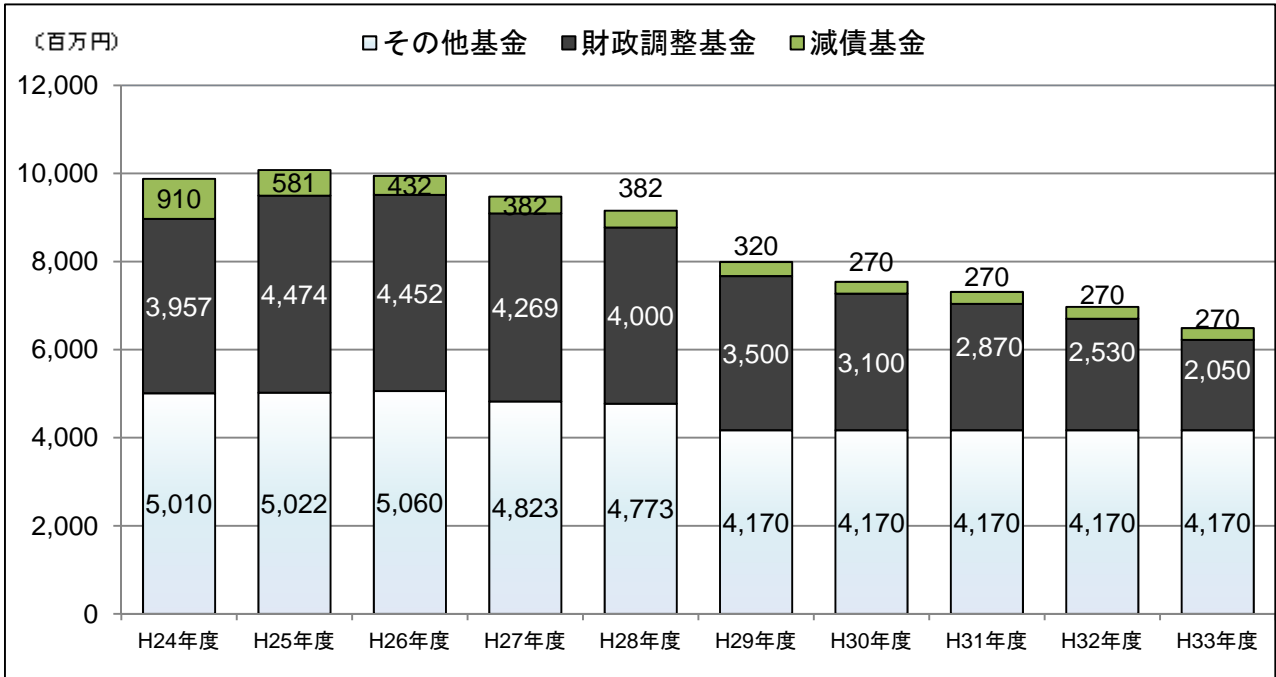
(6) 市債残高と公債費の推移 (一般会計分)



※年度末残高については、平成27年度までは決算額、平成28年度以降は見込みによる。

※公債費については、平成27年度までは決算額、平成28年度は予算額、以降は見込みによる。

(7) 財政調整基金及び減債基金残高推移



※年末残高については、平成27年度までは決算額、平成28年度以降は見込みによる。

(8) 普通交付税合併算定替の縮減イメージ

